

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

東京都情報サービス産業健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

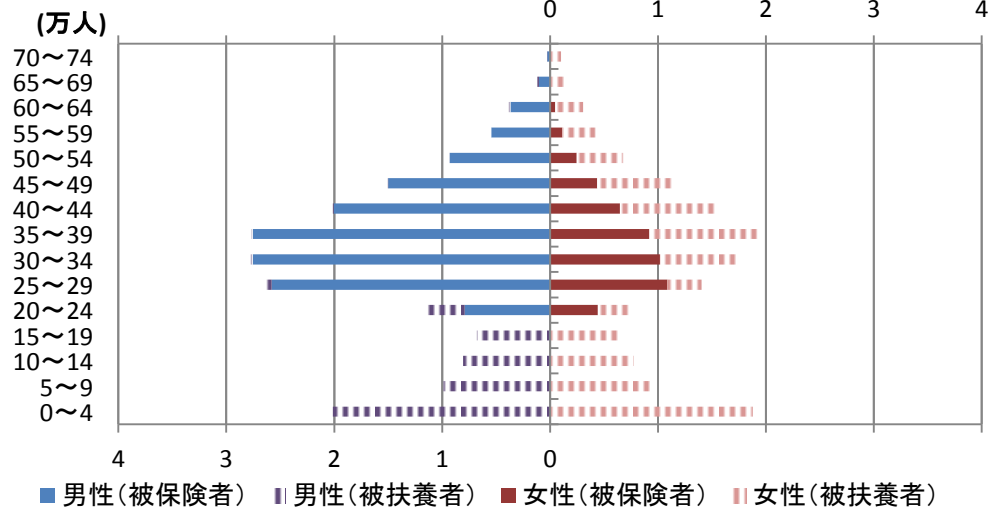
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	27799
組合名称	東京都情報サービス産業健康保険組合
形態	総合
被保険者数（平成26年度3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	202,903名 男性74.2%（平均年齢38.6歳）* 女性25.8%（平均年齢36.5歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年度）	339,938名
適用事業所数	1,398ヵ所
対象となる拠点数	1,398ヵ所
保険料率（平成26年度）*調整を含む。	89.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	72.5% 83.8% 43.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	33.1% 32.8% 38.2%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	5	34
	保健師等	14	25
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

- ・他業種と比較すると若年層の割合が多く、被保険者のピークは20代後半から30代後半であり、平均年齢は若く扶養率も低い
- ・周産期年齢が多いこともあり、被扶養者は未就学者の割合が多い
- ・総合健保の特徴として、事業所の規模が大小様々であり勤務形態も多様である
- ・当組合では、データ解析の結果に加え、「健保の特性」や「事業主の特性」などを十分検討した上で、実効性の高いデータヘルス計画を検討・策定する。

保健事業費	予算額（千円） （平成26年度）		被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	特定保健指導事業費	
特定健康診査事業費	492,609	2,428	
特定保健指導事業費	107,267	529	
保健指導宣伝費	191,549	944	
疾病予防費	4,261,664	21,003	
体育奨励費	218,529	1,077	
直営保養所費	1,650,144	8,133	
その他	666,066	3,283	
小計 …a	7,587,828	37,396	
経常支出合計（千円） …b	7,587,828		
a/b×100（%）	100.00		

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診断事業	1	健康診断	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診による加入者の健康状況の把握 ・生活習慣病の有病者・予備軍の把握 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5種類の健診（A～E健診）プログラムがあり、加入者の状況に合わせて選択可能。各種オプションがん検診もあり、早期発見・受診に向けた取り組みを実施 	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	492,609	2013年受診率 72.5% 2013年人数 74,082人	加入者のニーズに応じて複数の健診プログラムを用意。契約施設を有効的に活用	被扶養者へのアプローチが難しい	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者本人の継続的な行動変容 ・生活習慣病の有病者・予備軍の減少 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画に基づき特定保健指導を実施。直営の健診施設（東中野・西新橋）では、当日保健指導を実施 	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	107,267	2013年実施率 33.1% 2013年人数 4,978人 【内訳】 直営機関：68.5% 契約機関：9.3%	直営施設の実施率が高い	委託先での実施率が低い	2
保健指導宣伝	4	情報提供事業	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種健保情報の周知 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌（年4回） ・事業主宛リーフレット（年2回） ・事業主宛健診受診率のお知らせ（年2回） ・けんぼNEWS（年12回） ・健康教室（年3回） 	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	191,549	継続的に実施	定期的に実施	-	4
	7	インフルエンザ	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザの罹患、重症化予防 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用補助を実施 1人当たり1500円を補助 	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	71,415	※受診実績 48,169名（前年比+19,934名） ※罹患実績 4,596名（前年比▲2,051名）	事業所への出張接種の広報強化 組合負担額の引き上げ	実施機関に限りがある	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	5	メンタルヘルス	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレス要因や対処方法の啓蒙 ・メンタル疾患の予防・改善 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か所の直営施設（西新橋、渋谷、名古屋、大阪）で、専門カウンセラーによるメンタル相談を実施 ・対象者別にメンタルヘルスセミナーを開催 	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	68,595	専門カウンセラーにより、年間1500回（延べ）の面談を実施 2013年人数 4,363人	直営施設の運営	全国4か所のみの実施	3
	6	重症化予防	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の生活習慣病発症および重症化予防 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上の対象者には、訪問指導や冊子・DMによる受診勧奨・情報提供を実施 	被保険者 被扶養者	全て	男女	60	～	74	全員	25,000	2012年度実施結果より約1億円の医療費・納付金抑制効果を検証	60歳以上に絞ったこと	医療機関への受診が不十分	3
体育奨励	4	健康増進事業	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動や健康イベントによる健康増進 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動施設の運営（直営・契約） ・健康増進イベントの開催 	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	218,529	継続的に実施 2013年人数 244,301人	直営施設の運営	-	4
直営保養所	7	保養所	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の親睦保養増進 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営保養施設運営 	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,650,144	継続的に実施 2013年人数 86,008人	直営施設の運営	-	4
その他	7	常備薬	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急対応および軽度治療と健康維持 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常備薬の斡旋 ・借上げ保養所 ・パッケージツアー等の補助金助成 	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	666,066	継続的に実施 2013年人数 101,116人	-	-	
(予 算 措 置 な)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主への情報発信	【目的】 ・事業主との連携強化 ・データヘルス計画の周知 【概要】 ・事業主に対する積極的な情報発信						事業主向け広報誌にデータヘルス計画への取り組み内容を記載	-	-	有
健診データの連携	【目的】 ・事業主と相互データ連携 【概要】 ・事業主による定期健康診断の結果の提供 ・当組合での健診結果を事業主に提供	被保険者	男女	18	～	39	対象者に対する明示的な同意取得方法の検討から開始	-	-	有
ラインケアの協力要請	【目的】 ・ラインケアへの協力体制の構築 【概要】 ・理事会・組合会等の場で予防・保健事業やデータヘルス計画の概要を積極的に説明	被保険者	男女	18	～	74	事業主に「医療費・保険料はコントロールできるもの」という意識を醸成するため、理事会・組合会等の場で予防・保健事業やデータヘルス計画の概要を積極的に説明することから開始	-	-	有
モデル事業所での実績作り	【目的】 ・「モデル事業所」として連携の実績づくり 【概要】 ・保健事業への参加に積極的な事業所を選定し、「モデル事業所」の先行実施	被保険者	男女	18	～	74	・モデル事業所を選定する際の定義（保健事業への理解や参加姿勢、人数規模等）を検討 ・事業主に通知している各事業所の健診受診率状況に併せてデータヘルス計画の周知や、人工透析導入による生産性の低下のリスク説明等を検討	平成27年度実施（予定）	-	有
Webを使った展開	【目的】 ・事業主負担減 【概要】 ・Webでできる情報提供や保健指導ツールの提供	被保険者 被扶養者	男女	18	～	74	PCの普及率を鑑み、Webでできる情報提供や保健指導ツール内容を検討	平成27年度実施（予定）	-	有

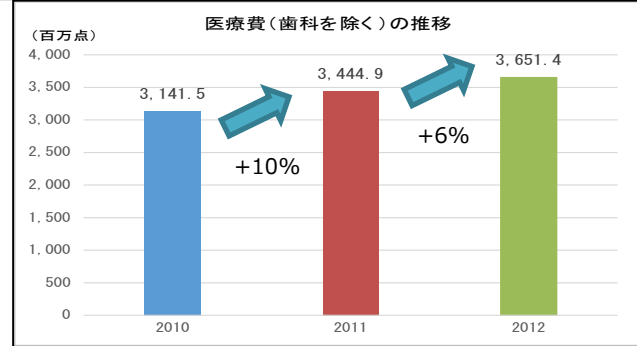
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

当組合では直営施設を有効活用し、健康診断や特定保健指導の受診率・実施率の向上に努めてきた
 加入者へのポピュレーションアプローチとして、情報提供事業や健康増進事業などにも力を入れてきた
 疾病予防事業として、2012年度より重症化予防対策を開始。またメンタル対策にも力を入れており、4か所の直営施設で専門カウンセラーが年間1,500回（延べ）の面談を実施している

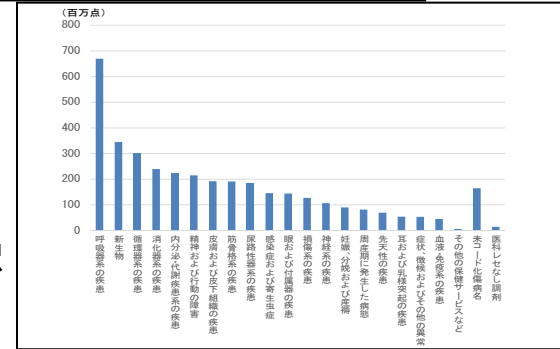
STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト (コスト) 分析の概要

1. 2010-2012年の医療費推移



各年の増加分内訳

2. 2012年の疾患群別医療費



1-1. 2010年-2011年医療費増加分の内訳

増加分に占める割合	人数(人)	医療費総額(点)	
		2010	2011
循環器系の疾患	3.6%	10,266	11,362
内分泌、栄養および代謝疾患	3.2%	8,741	9,651
精神および行動の障害	2.9%	8,541	9,069
呼吸器系の疾患	2.6%	54,202	58,128
消化器系の疾患	2.6%	15,072	16,232
皮膚および皮下組織の疾患	1.9%	17,499	19,304
筋骨格系および結合組織の疾患	1.8%	14,587	15,862
感染症および寄生虫病	1.8%	4,949	5,480
感染症および寄生虫病	1.4%	15,201	15,793
新生物	1.3%	4,508	5,033
循環器系の疾患	4.4%	486	559
新生物	1.8%	555	572
損傷、中毒およびその他の外因の影響	1.4%	382	440
新生物	1.5%	5,354	5,609
新生物	1.8%	389	457
呼吸器系の疾患	4.9%	30,224	32,443
皮膚および皮下組織の疾患	1.3%	13,991	15,313
新生物	1.7%	66	109
呼吸器系の疾患	5.5%	48,604	52,140
皮膚および皮下組織の疾患	1.9%	22,301	24,971
筋骨格系および結合組織の疾患	1.5%	9,244	10,214
循環器系の疾患	1.5%	4,652	5,042
周産期に発生した病態	2.6%	380	472
先天畸形、変形および染色体異常	2.0%	102	108
妊娠、分娩および産後	1.9%	1482	1703
循環器系の疾患	1.8%	190	196
精神および行動の障害	1.3%	112	136

1-2. 2011年-2012年医療費増加分の内訳

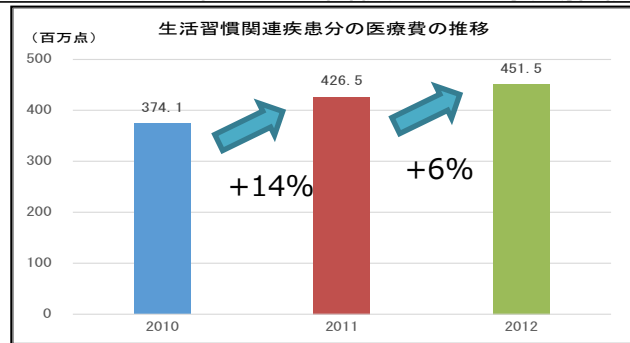
増加分に占める割合	人数(人)	医療費総額(点)	
		2011	2012
呼吸器系の疾患	3.4%	58,128	61,545
消化器系の疾患	2.9%	16,232	17,880
内分泌、栄養および代謝疾患	2.7%	5,480	5,613
循環器系の疾患	2.4%	11,362	12,012
感染症および寄生虫病	2.2%	15,793	18,833
神経系の疾患	1.8%	4,540	4,791
新生物	1.7%	5,033	5,340
筋骨格系および結合組織の疾患	1.5%	15,862	16,598
眼および付属器の疾患	1.4%	28,945	30,046
皮膚および皮下組織の疾患	1.3%	19,304	20,459
呼吸器系の疾患	1.7%	24,766	25,650
尿器系の疾患	1.5%	8,793	9,063
消化器系の疾患	1.1%	7,786	8,415
妊娠、分娩および産後	2.1%	818	933
皮膚および皮下組織の疾患	1.4%	15,313	16,335
周産期に発生した病態	3.9%	494	460
先天畸形、変形および染色体異常	3.0%	155	163
消化器系の疾患	1.2%	148	175
呼吸器系の疾患	3.4%	52,140	53,527
新生物	2.3%	6,747	7,228
眼および付属器の疾患	1.7%	28,580	30,271
筋骨格系および結合組織の疾患	1.7%	10,214	10,740
皮膚および皮下組織の疾患	1.6%	24,971	26,347
未コード化傷病名	2.8%	421	402
筋骨格系および結合組織の疾患	2.3%	181	235
新生物	1.9%	542	618
循環器系の疾患	1.3%	459	468
循環器系の疾患	1.3%	196	259
損傷、中毒およびその他の外因の影響	1.3%	249	277

総額181,311,076点(増加額の7割)
 疾患群名はICD10大分類(主病名を採用)を使用。
 医療費の総額は、医科・DPレセプトに調剤レセプトを突合した金額を使用(突合率:2011年度で98.1%、2012年度で98.4%)

- 医療費(歯科を除く)の推移をみると、2010年-2011年、2011年-2012年連続して増加している。
 1-1.1-2: 医療費(歯科を除く)の増加要因をみると、2010年-2011年では『本人・男性・入院の循環器系の疾患』『家族・女性・外来の呼吸器系の疾患』の増加率が高い。また、2011年-2012年では『家族・男性・入院の周産期系の疾患』『家族・女性・外来の呼吸器系の疾患』の増加率が高い。
- 2012年の医療費を疾患群別にみると、最も医療費がかかっている疾患群は「呼吸器系の疾患」であり、全体の18.3%を占めている。次いで「新生物」9.4%、「循環器系の疾患」8.2%である。
 各増加要因に応じて重症化予防等の指導や、情報提供等検討する必要がある。

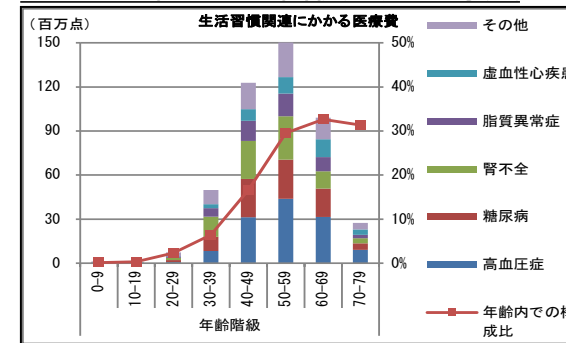
STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①レセプト (コスト) 分析の概要

3.2010-2012年の生活習慣関連医療費推移

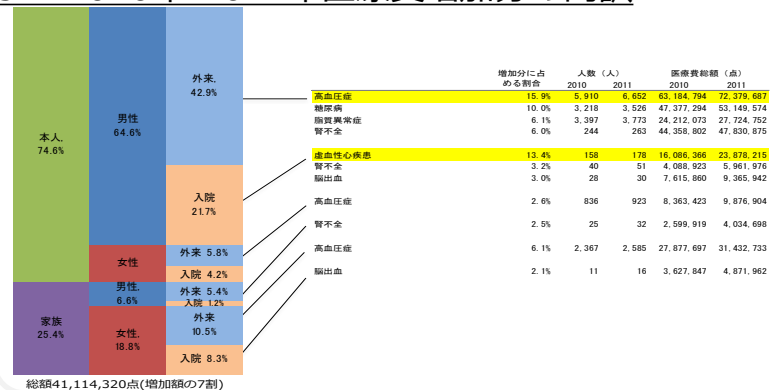


各年の増加分内訳

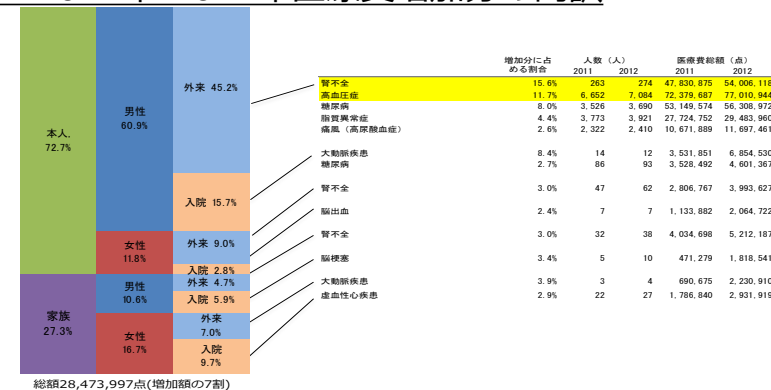
4.2012年の生活習慣関連医療費



3-1.2010年-2011年医療費増加分の内訳



3-2.2011年-2012年医療費増加分の内訳



- 3 : 2010年-2012年の生活習慣関連疾患の医療費推移をみると、2010年-2011年、2011年-2012年連続して増加している。
 - 3-1、3-2 : 2010年-2012年の生活習慣関連疾患の医療費の増加要因をみると、2010年-2011年では『本人・男性・外来の高血圧症』『本人・男性・入院の虚血性心疾患』の増加率が高い。また、2011年-2012年では『本人・男性・外来の腎不全』『本人・男性・外来の高血圧症』の増加率が高い。
 - 4 : 2012年の生活習慣関連疾患の医療費は、全体の12.4% (歯科を除く) を占めている。年代別にみると、50歳台で約150百万点と最も多い。各年代において生活習慣関連疾患の医療費が占める割合をみると、30歳台では6.4%程度であるものの、40歳台では16.6%、60歳台では32.6%と40歳台以降の割合が高くなっている。
- 各増加要因に応じて重症化予防等の指導や、情報提供等検討する必要がある。

STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

1.疾患系リスク（血糖・血圧・脂質）の分布

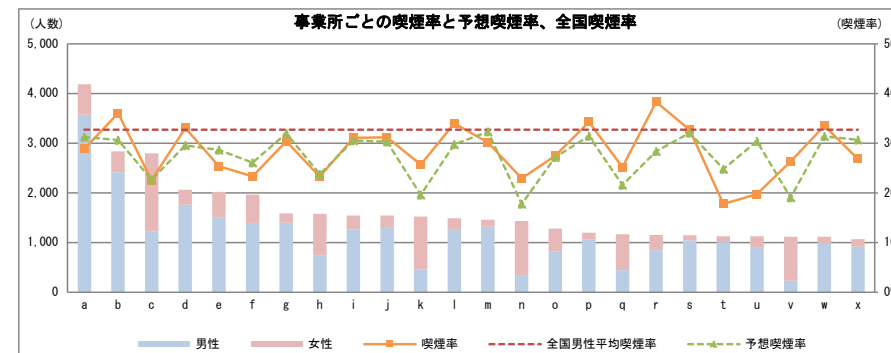
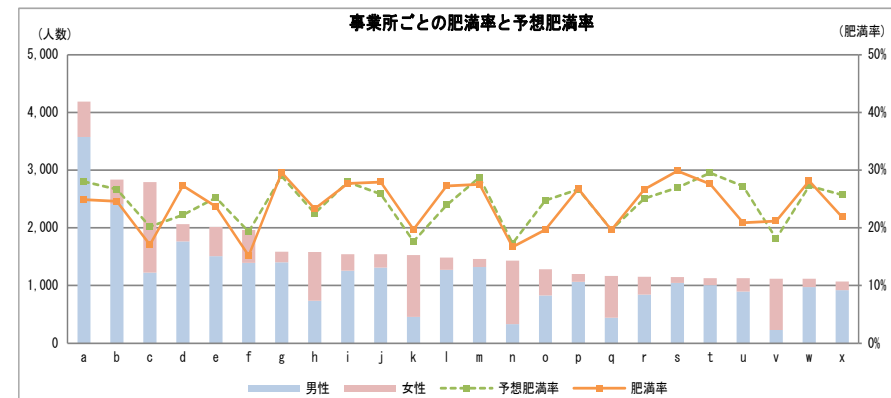
疾患系リスクの分布

	保健指導	受診勧奨	高緊急度	未受診
血糖	40,442名	3,557名	1,965名	731名
血圧	20,365名	13,186名	658名	366名
脂質	29,516名	6,364名	902名	715名

尿蛋白異常と受診勧奨以上の重複の分布

	血糖 受診勧奨	血糖 高緊急度
血圧 受診勧奨	94 名	109 名
血圧 高緊急度	19 名	15 名

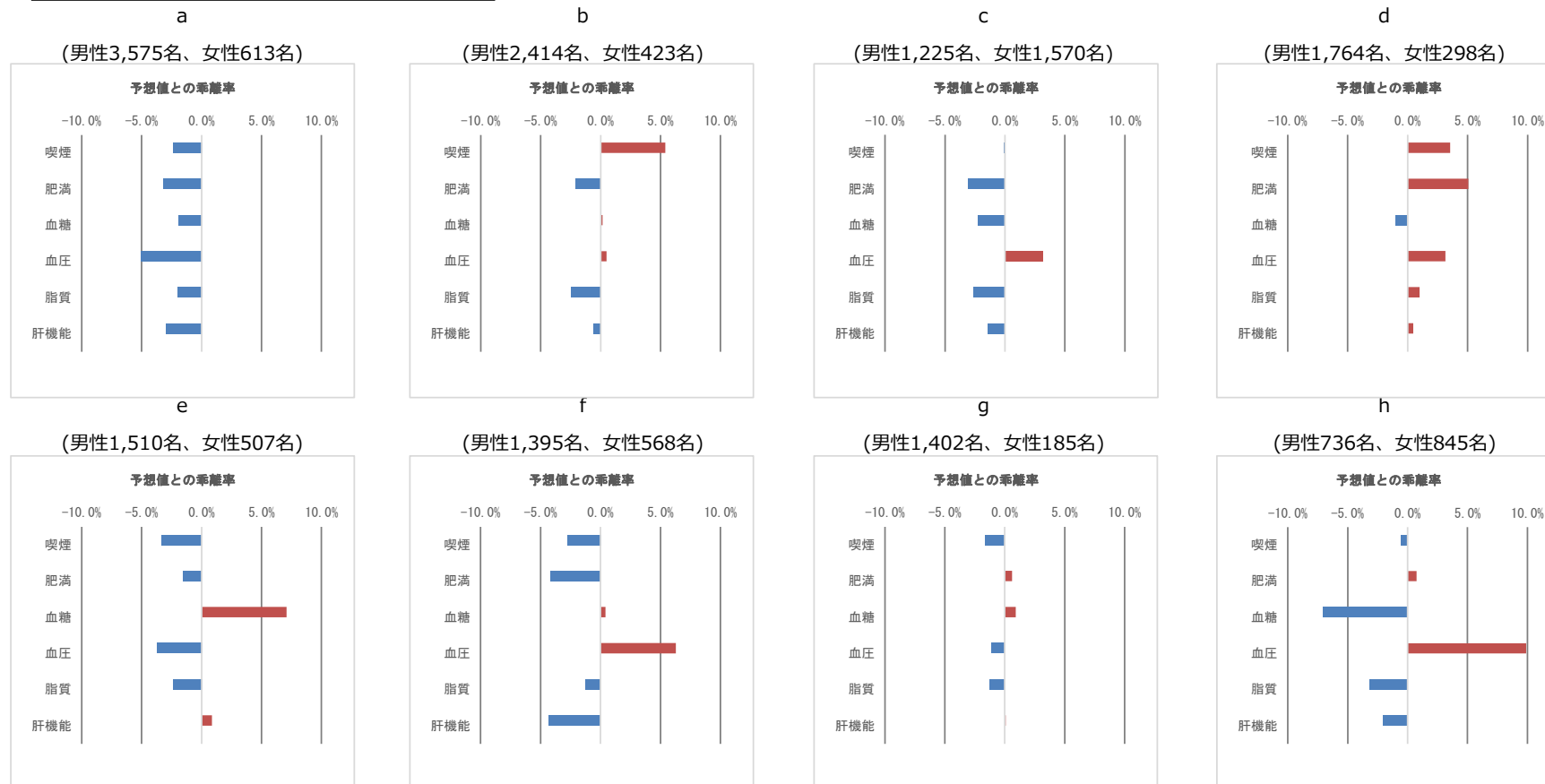
2.生活習慣系リスク（肥満・喫煙）の分布



- 1.疾患系リスクで高緊急度レベルのリスクを有する人は、血糖で1,965名、血圧658名、脂質902名である。このうち、一年間に一度も受診していない人については、早期の受診が必要と考えられる。
- 2.尿蛋白異常があり、血糖・血圧で受診勧奨レベル以上のリスクを有する人は237名である。これらの人は人工透析導入のリスクが高いため、早期の精密検査・受診が必要と考えられる。
⇒今年度内に糖尿病腎症予防事業として対応する。

STEP1-6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

3.事業所別のメタボリスクの状況



3.事業所ごとの性・年齢分布を考慮し予想値を算出。各項目でリスク保有者割合が予想値を上回る場合を「より不良」（赤色棒グラフ）、下回る場合を「より良好」（青色棒グラフ）とした。人数総計で上位8事業所までを示した(乖離率が10%を超える場合は10%と表記した)。

⇒ これら上位の事業所には、勤務体系等も考慮しながらリスクを減少させる施策を検討する必要がある。

「全健保組合共通様式」

STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

透 析 導 入 予 防	人工透析導入のリスク者が237名おり、そのうち未受診者が90名である。重症化した場合のリスクが高いため、優先順位を高く介入すべきだと考えられる
重 症 化 予 防 ①	糖尿病・高血圧・脂質異常症の3疾患において、高緊急度（早期に医療機関の受診が必要なレベル）のリスクを持つ方が、3,525名（延べ数）いる。その内、特に60歳以上の対象者は、血糖で170名、血圧で31名、脂質で11名おり、これらの方は重症化するリスクが高いと考えられるため、重点的な介入が必要と考えらる。
重 症 化 予 防 ②	糖尿病・高血圧・脂質異常症の3疾患において、受診勧奨レベルのリスクを持つ方が、23,107名（延べ数）いる。その内、特に60歳以上の対象者は、血糖で568名、血圧で1,073名、脂質で212名おり、これらの方は重症化するリスクが高いと考えられるため、重点的な介入が必要だと考えている。
禁 煙 対 策 事 業	喫煙リスクを持つ方が、33,018名いる。全国平均と比べると、ほとんどの世代で平均喫煙率を下回っているが、事業所別にみると偏りがあるため、喫煙率の高い事業所中心の取り組みが必要である。

対策の方向性

対象者には、早急に「専門医受診勧奨」や「受療状況、疾病管理状況の把握」「生活習慣の指導」などの実施を検討する。

対象者には、直営施設での保健指導や、電話や対面による「専門医受診勧奨」や「受療状況、疾病管理状況の把握」「生活習慣の指導」などの実施を検討する。

直営施設での保健指導を中心に、「受診勧奨」や「生活習慣の指導」などの実施を検討する。

対象者には、禁煙指導環境の整備、冊子の配布や、事業所との連携により「喫煙室の縮小」などを検討する。

STEP 2 健康課題の抽出

特徴	対策検討時に留意すべき点
<p>基本情報</p> <p>①直営の健診施設を運営しており、35歳以上の対象者に対して保健スタッフが日々保健指導等を通して接している。よって、これらの直営施設のメリットを十分に活かしたデータヘルズ計画を策定する。</p> <p>②事業所の規模が大小様々である。勤務形態や業務も多様なため特徴を捉えた計画が必要。</p> <p>③年齢別の一人当たり医療費では、60歳台、70歳台の金額が高くなっており、50歳台から60歳台では1.34倍の伸びとなっている。</p>	<p>①直営の健診（検診）施設を活用し、健診や保健指導等を効率良く行うことが重要</p> <p>②事業所に対する啓蒙活動等の実施が必要。</p> <p>③前期高齢者への医療費削減策の実施を継続することが必要。</p>
<p>保健事業の実施状況</p> <p>平成24年度より、医療費抑制策の一環として、60歳以上を対象とした生活習慣病重症化予防事業を実施している。本事業ではレセプト・健診データ解析を継続的に実施し、効果も認められており、継続的に実施したいと考えている。</p>	<p>データ分析のサイクルを継続しながら、直営の施設では対応が難しい部分を切り分けし、外部委託を行いながら計画的に進めることが必要。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
その他	4	既存	セミナー・教室	【目的】 各種セミナーを階層別に開催し健康への意識向上による職場環境の整備 【概要】 ・メンタルヘルスセミナー (経営層、管理職、人事・労務・健康管理担当者向け) ・ラインケアセミナー ・健康管理委員向けの健康教室 (年3回)	被保険者	全て	男女	18 ~ 24	全員	1	通年実施	事業効果に応じて事業のプログラムの見直しを毎年実施	同左	・メンタルヘルスセミナー 開催回数：4回/年 ・ラインケアセミナー 開催回数：12回/年 ・健康管理委員向け健康教室：3回/年	定員に対する参加率向上 (80%以上)
加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	4	既存	情報提供事業	【目的】 ・加入者自ら健康 (リスクや病気等) の重要性を認識 ・健保の取り組む施策 (データヘルス計画等) の周知 【概要】 ・広報誌 (年4回) ・事業主宛リーフレット (年2回) ・事業主宛健診受診率のお知らせ (年2回) ・けんぼNEWS (年12回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	広報誌 (年4回)、事業主宛リーフレット (年2回)、事業主宛健診受診率のお知らせ (年2回)、けんぼNEWS (年12回)	事業評価を行い、企画の見直しを毎年実施	同左	・全加入事業所 (1400社の90%) に機関誌・リーフレット等を配布	-
個別の事業															
特定健康診査事業	1	法定)	健康診断	【目的】 ・特定健診受診による加入者の健康状況の把握 ・生活習慣病の有病者・予備軍の把握 【概要】 5種類の健診 (A~E健診) プログラムを準備しており、加入者のニーズに合わせて提供。各種オプションのがん検診も用意しており、早期発見・受診に向けた取り組みを実施 また、受診勧奨DM (メール及び葉書)	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	通年実施	健診受診率の向上、内容の充実に向けてプログラムの見直しを毎年実施	同左	«全体受診率向上» 組合員26万人の90%に案内受診率71.1%を目標 【平成25年度実績】 受診率68.5% 18万6117名 (被保険者+被扶養者)	全体受診率71.1%の維持
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導	【目的】 ・対象者本人の継続的な行動変容 ・生活習慣病の有病者・予備軍の減少 【概要】 実施計画に基づき特定保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	通年実施	実施率向上に向けた取り組みを毎年検討	同左	実施率45.0% 【平成25年度実績】 実施率33.1% (4,978人) 直営機関68.5% 契約機関 9.3%	契約健診機関での実施率向上 (27%)
	7	既存	インフルエンザ	【目的】 インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】 希望者に対し予防接種費用補助を実施 1人当たり1500円を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	希望者に対し予防接種費用補助を実施 1人当たり1500円を補助 事業周知の広報強化	事業効果に応じて拡大を検討。毎年見直しを実施	同左	インフルエンザ予防接種者 (55,000人) 【25年度実績】 48,169名 (14.3%)	インフルエンザ予防接種率向上 (16%)

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
疾病予防	5	既存	メンタルヘルス	【目的】 メンタル疾患の改善、予防 【概要】 ・4箇所の直営施設（西新橋、渋谷、名古屋、大阪）によるメンタル相談を実施 ・専門カウンセラーを配置し、年間1,500回（延べ）の面談を実施 ・メール相談、電話相談、セルフコントロールセミナー、メンタルセルフチェック等を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	通年実施	事業効果に応じて事業のプログラムの見直しを毎年実施	同左	・面接相談・電話相談・メール相談事業周知の広報強化	各種の有効的な活用によりメンタル疾患による傷病手当金を抑制
	6	新規	人工透析導入予防	【目的】 慢性腎臓病の早期発見、治療による重症化予防 【概要】 直営健診施設の保健師による介入を実施 効果検証後拡大検討	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	通年実施	リスク改善・受診有無などを評価し、毎年対象者を選定	同左	直営で健診を受診した人の中で人工透析予防の対象になった人のうち90%に介入	施策実施者リスク状況の現状維持
	6	既存	生活習慣病重症化予防	【目的】 将来の生活習慣病の発症や重症化予防 【概要】 直営健診施設の保健師による介入を実施。特に非肥満で高血圧対象者から優先的に介入 60歳以上の対象者には、訪問指導や冊子・DMによる受診勧奨を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	通年実施	リスク改善・受診有無などを評価し、毎年対象者を選定	同左	35歳～60歳未満：900名 60歳以上の対象者	施策実施者のリスク保有率低減
	4	新規	禁煙対策事業	【目的】 喫煙による健康被害（がん等）の防止 【概要】 禁煙セミナーなどによる情報提供 事業所に対して喫煙環境の整備（喫煙室の削減推奨など）に関する情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	3	通年実施	喫煙率を評価し、毎年対象者を選定 事業所への情報提供を継続的に実施	同左	全事業所への情報提供および啓もう活動	・全世代での喫煙率の低減 ※40歳以上は問診票にて確認 ・喫煙機会の削減
体育奨励	4	既存	健康増進事業	【目的】 運動や健康イベントによる健康増進 【概要】 運動施設の運営（直営・契約） 健康増進イベントの開催 Webを用いた健康増進事業を検討	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	通年実施	事業評価を行い、企画の見直しを毎年実施	同左	直営運動施設における健康イベント開催による利用促進（延べ48,135名）	直営運動施設利用率向上（10%）
その他	7	既存	その他	【目的】 福利厚生施設としての、親睦保養 【概要】 保養施設、常備薬斡旋など	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	現行継続	事業評価を行い、企画の見直しを毎年実施	同左	保養施設利用促進（延べ139,435名）	保養施設利用率向上（5%）

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業